

第2回 自立的発展を目指す検討小委員会（議事録）

日 時：平成19年5月8日（火）10：00～12：00

場 所：第5博多偕成ビル 10F会議室

出席者：出席者名簿のとおり

1. 開会

事務局：資料確認、委員・アドバイザー、ゲストスピーカー紹介。

2. 議題

(1) ゲストスピーカーからの提言

「自立した地域社会に向けて～顔の見える産業を考える～」

松下生活研究所 代表 松下 修 氏

(2) 第1回小委員会の主な意見について

(3) 自立的発展に関する方向性等について

(4) 中間レポート骨子案の作成について

事務局：早速議事に入らせていただきます。議事の第一でプレ協議会が始まってから取り入れた制度ですが、ゲストスピーカーからの提言です。本日は九州森林管理局様からのご推薦で松下生活研究所代表の松下修様をゲストスピーカーとしてお迎えしております。最初に九州森林管理局様からご推薦のコメント等があればお願いします。

九州森林管理局：九州森林管理局の宇山でございます。本委員会は自立的発展を目指す小委員会ということですが、そのためには農山村と都市とがいかに係りあうかが重要と考えています。このような視点から、実際に都市と農山村の連携に取り組んでいる松下生活研究所の松下様を推薦させていただきました。松下生活研究所の取り組みについては後ほどご紹介があるでしょうから、ここでは林業が最近抱えている状況について簡単にご説明します。

これまで林業は外国産の木材に押されて価格が低迷してきましたが、状況が変わってきました。中国、インドの経済発展に伴い、これらの国が大量に木材を輸入するようになり、世界的に木材需給が逼迫してきています。これらの影響により国産材より外国産材が高い状況にあります。また一方で、戦後植林してきた人工林が利用できる状況になってきています。間伐材が使える状況になってきており、資源が充実してきています。これらを背景に2つの動きが出てきています。ひとつは、山の木を切るところから流通

まで全ての段階でコストを縮減して外国産材に対抗するようになってきており、九州地域でも先進的な取組がなされてきています。他は消費者がいろいろな活動をしなが、国産材を使っていこう＝「顔の見える木材を利用しよう」とする動きが出てきています。松下先生の話は後者であろうと考えていますが、自立的発展ということであれば、九州は特に人工林が多いので、都市と農山村が森林資源を使ってどうしていくかが重要と考えています。

事務局：松下様のプロフィールを紹介します。松下様は1985年より建築設計事務所を設立され、コンサルティング設計活動に精力的に事業を進めて参りましたが、近年は暮らしの自由度を高めるライフウェア産業の調査研究、地域問題の解決を図るコミュニティビジネスという形で業務に取り組んでおられます。本日の講演は「自立した地域社会に向けて～顔の見える産業を考える～」です。

松下ゲストスピーカー：農山村に関わって、農山村は考えさせられる状況にあると思いました。農業者は330万人いるが、そのうちの40%以上は70歳以上、70%以上は60歳以上である。10年経つとその数は150万人になり、農山村は消滅してしまうのではないかと危惧される。農山村が消滅してしまうのに、どうやって自立的発展ができるのだろうか。

熊本県の農山村の世帯所得を見ると、300万円以下が37%、林業所得は平均90万円である。天草の農業、水産業の所得は93%が500万円以下、50%が200万円以下となっている。農業もそうだが一次産業従事者の所得は概して低い。このような状況で農山漁村はどうなってしまうのだろうかと思う。所得が全てではないが、現実的に、低所得でどう生活していくか、自立的に生きられるかどうかは非常に難しい問題である。ではどうしてそのような状況になったのだろうか。

都市部は農山村の犠牲の上に発展してきた。都市部は農山村におけるコストに対価を払わずにきたのではないか。1960年代より日本は工業化し、都心のほうに人口は流出していった。そのなかで農山村は高齢化し、疲弊していった。同時に木材、農産物は商品化された。今までは消費者と生産者は身近な関係であったが、流通や市場が間に入り、結果として農山村は犠牲にされたと言えるのではないか。

安定供給するためには量と品質が必要である。国内の農産物は量質共に安定していない。そのため、都市部に転出した人口を賄うため、農産物を海外から調達し、海外の大量供給に依存していった。その結果、自給率が下がり、農産物コストは上がった。資料p9をみると農林産物の商品化がいかに進んでいったかがわかる。製材、流通段階の価格は下がっていないが、素材（立木）価格は30年間で8割も低下してきた。ここにも山元（立木）に全てを押し付けてきた実態がわかる。

山村は価格決定権を持っていない。流通段階でしか価格は決定されない。1980年代か

らさらに価格は下がってきた。諸塚村に関わったのはその時期であった。そのときの結論は、直接自分たちで売らなければ流通に支配されてしまうと考えた。伐採から製材、配達する能力まで全て山元で蓄えた森林組合は産地直送という形態をとることが出来た。

農産物は商品となり、市場化された。生産と消費者の関係が自由化されることによって、安いもの、安定したものを求める社会になってしまった。私は農林産物を工業産品と同じように考えてはいけないと考えている。農産物や木材は安易に流通にのせられるような品物ではない、という考えである。農林水産業は、100万200万の所得の方が大変多い。ほとんどが兼業で、生産が少量で僅かな所得である。しかし、その一方で大量の生産者もいる。二極化している。大量生産ではない人たちは、林業もやれば、畜産もやるし、お茶もしいたけもやる、多数の素材で生産をしている人たちである。つまり、農林水産業は生活の形態そのものであるといえるのである。ですから、農産物を基礎とした生活様式を守りながらどう発展していくのかを模索していくことが必要である。生命に係る、生活様式に係る産業は、もともと木材であれば流域との連携のなかで成り立っていた。現在は流通が発達・膨張して第一次産業の生産と消費の関係を分断してしまっている。この分断を再構築することが大事であると考えます。

私は海外を回って調査し、対人関係と経済発展とは相関があるということを感じた。日本が発展したのは、信頼の高い社会であったことからではないか。しかし現在は、社会のシステム自体に問題がある。つまり“信頼関係のない社会”になってしまっている。

例えばキューバは、ソ連崩壊後、物がなくなり、経済が破綻して大変な危機に陥った。以前から、キューバは「地域で支える仕組み」を政策的に行っていた。そのため、国民は協力して食糧生産を行うことができた。人が足りないので軍部の人たちでさえ自分たちで畑を耕そうとしたし、貿易できないために化学肥料も入ってこないことから、国民が自ら有機農業に取り組んだ。こうしてキューバの有機農業体制は確立していき、今では先進の有機農業大国となっている。

資料p17,18を見てほしい。1999年から2000年にかけて、GDP成長率が一位のフィンランドは、対人関係の信頼度が高い社会という結果になっている。ここだけではGDP成長率と対人信頼感との関係を決定することはできないかもしれないが、発展の基礎になっている「人間が集まって何かをやろうとする行為」はやはり信頼関係がなければ成り立たない。今後は信頼関係をもった地域や自治体の発展へと方向付けをしなければならぬであろう。

オーストラリアのマレニー町の発展をみてみよう。以前は精気のない町であったが、今は非常に豊かで活気のある町になっている(資料p20~25)。再起の中心人物になった心理学者のジル・ジョーダンの話を聞いてみると、やはり活性化に重要であったのは人間関係であると語っている。いろいろな中間支援やお互いの助け合いをベースに地域を活性化した。地域活性化は小さくはじめなければならない。大きな金を通じて大きなこ

とをすることではない。いかに人々が信頼関係をもってコミュニティを再生して行くか、それが重要だということだ。

さて、お金は、一万円を手に入れたとき、地域外で一万円を一度で使い終わらせるのではなく、地域内にお金を落とす。すると、お金は地域内で回る。国内単位で考えたときも、食料は7割のものを海外産に頼っている。それを購入するためには、7割以上の稼ぎをしなければならない。黒字を出さなければならない。つまり、工業品でよっぽど稼がなければ食べ物や木は国内に入ってこない。一生懸命働いてお金を外に出していく。これが今の日本である。これは家庭や地域に当てはめた場合でも同様である。いかに無駄遣いをやめるか、いかに地域内で循環させるか、それが実際は地域を作っていくということであると思う。お金で買うからいいよという社会では、いつまで働いても豊かにならない。いつも借金を抱える生活を、社会全体がしてしまっているのではないだろうか。そんな社会に自立的発展はあるのだろうか。豊かさはあるのだろうか。少量の農林産物でも回るような仕組みが必要なのである。機械化された生産方式で作物を大量生産するシステムがある。では農林水産物は機械化されたものだけでいいのだろうか。大量生産ではない生産形態は捨ててしまってもいいのだろうか。大規模型・小規模型と明確に分かれてしまっている中、農山村を残すためには小さな産業も残さなければならない。多様な形態で生産を行っているということを考慮しなければならない。それが結局、域内循環を作り出すのだと考える。このようなことから、自立的な地域の発展にはソーシャルキャピタル（人間関係資本）がベースとして重要であるし、地域のために支援する仕組みと地域に根ざした活動を行わなければならない。

顔の見える木材の話であるが、輸入材などはどこの誰が作ったのかまったく見えない。家は、様々な海外各地の材木で作られている。私たちの流通は今一度考え直さねばならない。

結論ですが、自立的発展は、顔の見える産業である「生活産業」としての第一次産業を見直すことによって再構築しなくてはいけないのではないかと。それによって新しい農山村が出来上がる。そのためにはまた、中間支援や市民ファンドなども必要であると考えられる。

井上：農山村の厳しい状況の中で新しい地域のあり方を提案いただいたが、地域が高齢化している中で、今の提案内容は地域のなかだけで解けるものだろうか。地域以外が何かしなければいけないとしたら、何をなすべきだろうか。

松下ゲストスピーカー：家族（近親者）がどう関わるのかが大切だが、若い人たちが農山村に入ってきており、高学歴で何かをやろうとしている動きがある。新しいコミュニティというものの動きがあるのではないだろうか。若者は実体験がないので、実経験を持つ高齢者の話に感動する。それで具体的に何かをやる力がわいてくると考えられる。農

村型共生社会で面白いと思うものがあった。JA 福島中央が一人1万円36ヶ月で、一人に輪を広げて36億円を集め、母ちゃん農協を立ち上げる。そういう動きがある。

宮廻委員：ひとつは大規模な大量生産型のものと小規模な生産型のものであるが、どちらかではなく、並存していければよいのではないか。ふたつ目は、農村の産業を考えるのは良いが、農村はクローズでないオープンな状況であるので、都市と農村の中で定住人口ではなく、交流人口で支えていくというのが重要ではないか。3点目は、域内循環は重要であるが、オープンな中で周辺地域との交流があって行き来するなかで、一定のクローズな仕組みを創っていき、出来るだけ循環するというのであれば理解できる。

松下ゲストスピーカー：経済的に小さいものであるが、小規模な農業生産は農山村にとり、生活産業として重要である。一方大規模化というのは果たしてよいのだろうかという疑問がある。しかしそれは否定できない。われわれの社会は様々なもので成り立っているため、それぞれきちんと考えていかなければならない。域内循環についてはまったくその通りだと思う。

小川アドバイザー：ソーシャルキャピタルの再構築は「新たな公」としても重要な部分。全体像として考えていくときの課題は、都市と農村の連携といっても都市と農山村を国土計画の中でどう位置づけていくかが重要である。これは都市をどこに定めるかによって異なってくる。人口の流出の問題を考えると、九州圏域内の都市部との関係が全国的なものになってくる。コストの払い方も異なる。これからの国土をデザインしていく上で、都市をどう捉えているのか。

松下ゲストスピーカー：難しい問題だが、農山村との関係でいえば、近隣の都市と考えている。都市というよりも農山村の近郊で、ということを考えている。

徳野委員：農山村から都市部に転出していくもののうち、地元の県庁所在地などに人口の3分の2~4分の3が居住する。ただ、産業の商品は中央卸売市場へといく。そこを結びつけるとき、顔の見える関係など人間関係資源は有効に利用できるのではないか。もうひとつは、生活産業についてだ。これまで林業は林業、建設業は建設業と地域産業という場合、個別産業ばかりを取り扱ってきたが、生活産業というものを考えると、兼業ということを考えなければならぬと思う。農業は専業が当たり前であるというのがこれまで思われていたが、兼業している地域ほど後継者も農業も残っている。個別産業論ではなく、複合産業論をやらなければいけないのではないか。従来のように大規模化して産業育成をやるという路線を続けるのではなく、居住地域の所得形成力をどう創っていくかが重要である。これは地域循環論に繋がっていく。農村振興は農業では発展はし

ない。兼業あるいは生活産業といっても良いが、複合産業で考えていくべき。「産業があるから」成り立つのではなく、地域社会を残すということが農林水産業があることに繋がる。

井上委員長：松下先生どうもありがとうございました。これよりお手元の議事次第に従いまして進めたいと思います。次に（２）第一回小委員会の主な意見、それから（３）自立的発展に関する方向性について、この部分をまとめてご説明をいただき、議論に入っていきたいと思います。それではまず事務局の方、説明よろしく願いいたします。

事務局：議題の２、３は、資料の２、資料の３-１、３-２、３-３を用いて説明します。まず資料２でございます。第一回の小委員会の主な意見のみを資料２にまとめております。前回の議事の主な意見は、九州圏の自立についてどのような視点が必要で、どのようなことは必要でないのかという話がありました。のちほど資料３-２で自立に関する資料を取りまとめておりますのでそこで説明させていただきます。次に、自立には色々な考え方があるということで、今後とも地域社会の魅力を活かしていくために地域資源を見直していくことが必要であるという意見をいただきました。また、農林水産業の新たな展開で、農林水産業を産業として成り立たせるためにはどのようにしていくのがいいだろうかという意見もいただいております。また、都市と中山間地域、農村との間でどのように活力ある社会を作っていくのか、交通体系の整備や互惠関係の強化が重要であるという指摘をいただきました。また、山間地域については経済的側面だけで捉えるのではなく、存続すべきか否かということは住民選択に則って決められるべきではないかというご指摘もいただいております。最後に、多様なライフスタイルを考えていくということで子育てという側面も考えていかなければならないのではないかというご意見もいただいております。以上のような前回委員会のご意見をふまえて、資料３-１に進んでください。資料３-１の一番左のラインでございますけれど、これはこの委員会を設立するため学識者や研究機関から色々なご意見をいただいて、重要な論点を１６の論点に割りました。その中上の２、８、１４、１５、１６あたりが議論の対象にするということで自立的発展を促す小委員会は充足したのであります。九州圏の自立的な発展に関係する事項として個性や魅力の創出、交流連携の促進、そして地域づくりを進めていくこと、ライフスタイルに関連する事項が整理され、それを前回３月２３日に開かれた小委員会で議論させていただきました。それが今資料２で説明いたしました１から５のようなご提言でございました。このような議論・提言の中から今回あらかじめ論点整理ということで資料３-３の方で既にたたき台は作成しておりますのでそれは参考になさってください。前回の議論で見えてきた論点を今回９つの論点にわけさせていただきました。本日は「地域資源の発掘・再評価・磨きによります地域力の結集」、それから「美しく暮らしやすい農山漁村の形成、林水産業の新たな展開」、「住民主体の発意、活動、

自助努力による地域づくり」をご議論いただければと思います。なお9つの論点を整理する際、各機関の先生のご意見を集約いたしますと中間レポートの骨子ができますので、これはあとの議論において説明させていただきます。三回目につきましてはその表に示しておりますようにもう3点ほどご議論いただきたいと思っております。これをまとめることによりまして、このあとの中間レポートにつながってくると考えております。次に、2ページでございますが、その2回目の議論をどのように仕分けしたかということで、これは事務局の案でございますので決定ではございません。第二回目については「自助努力による地域づくり」ということを論点の中心にすえてはいかがでしょうか。第三回目につきましては、「自立と連携ということを考慮した地域づくり」ということで整理してはいかがでしょうか。これによって九州圏は地域の実情に合った取組みができ、持続的な九州圏が形成できるであろうし、そして各地域で機会の均質化が図られることにより豊かな九州圏が出来上がってくる。そのうえで九州が東アジアや諸外国と結びついていくことができるのではないかと、ということ推測しているのをごさいます。下の段は、それを地域ごとで再整理したものでございます。論点1から9の配分につきましては、右側に記しておりますが、今回は特に中山間、離島につきまして「自立はいかにあるべきか」ということより論点をくくらせていただいております。以上が説明でございます。このあと資料3-2でご議論いただきたい論点と資料の説明をさせていただきます。説明に入ります前に、資料については、前回自立について考え直す必要があるというご指摘がございましたので、目次に示しますように「ヒト・モノ・カネ・チエ」につきまして九州圏の指標を示させていただきます。そのあと論点2,4,8でそれぞれの項について資料を準備しています。

井上委員長：議題2を踏まえ、資料3で9つの論点に纏め、そのうち2,4,8について説明を頂いたところであるが、何かご意見があらましようか。

徳野委員：論点2の地域資源の発掘は、資料はたくさんあるが、一言で言えば従来とあまり変らない。資料で挙げられているものは都市と農山村を結びつけるものであるが、事業なのか、活動支援なのかを明確に分ける必要がある。豊後高田市は年間60万人の観光客が来るといいうが、1日2万人~3万人いる市民が中津辺りに買物に行ってしまったらどうなるのか。これらはあまり地元経済に寄与しない。棚田も1アールずつオーナーになってもらっても経済的には潤わない。棚田オーナー制をやったはいいが、国からの表彰状だけが増えただけというところもある。経済的な活性化に結びつかない事業もあるので、経済活性化には今やられていることが『事業』なのか『活動支援』なのかきちんと分ける時期ではないか。これ以上といっても、受けるほうがパンク状態になってしまっている。これは経済事業に結びつくのか、経済には結びつかない活動なのかを仕分

けすべきである。

桑野委員：論点 2 の「地域資源の発掘～、魅力の創出」というのは、どこの地域でも当たり前のように既に十分やられてきた。いくらやっても地域に経済が根付かない。地域にどれくらい経済力がつくのか、地域のなかがどれだけ潤って、持続していくのかが問われていると思う。地域づくりは重要だが、本当に地域に資金が残っていくのか、徳野先生が仰るように『事業』と『活動支援』を切り分けるべきだと考える。

横山委員：国土形成計画は従来と違って独自性を出すということが今回の計画の特色である。したがって九州の自然的特色、歴史的特色、具体的にいうと火山地域というのが九州の特色であるが、それに全く触れられていない。九州の観光を考える上でも、農山村について考える上でも、阿蘇地域と九州山地が違うように、火山性ということは重要で、かつそれぞれで生活・生産の方式が異なる。伝統工芸も九州の特性である大陸との結びつきが欠けている。お祭り、伝統文化、キリシタンの歴史等大陸との関わりを持った視点が重要である。

宮廻委員：論点 2 の魅力や地域力の結集は、自立的発展を目指すというなかで位置づけられている。魅力というものについて議論するだけでなく、自立を目的とすれば資源を発掘して、どうしていくのかが重要である。自立ということは本来的に産業振興に結びついていかなければ、自立にはならない。自給自足に戻る議論はすべきではなく、足りないものは経済的に輸入・移入、輸出・移出によって自力で賄っていくということに重きを置くべき。そうすると産業に関する議論が必要である。論点 4 については地域におけるリーダーをいかに育てていくかが重要である。

井上委員長：いろいろとご意見を頂いたが、他の論点も同じだが、資料が羅列すぎて何を議論するかわからなくなりつつあるという気がしている。論点 2 については地域の資源そのものが足りないのではという意見もあったが、資源を使ってこれまでやってきたものに、どのような問題があったのかを整理していくことが必要ではないか、というご指摘が多かった。諸塚村の例でも、それがどうなっているのか、どう波及していつているのか、こういった整理をいくつかやっていただかないと、自立的発展にまとめていく資料が乏しいと感じている。

今回の広域地方計画をまとめていくうえで、これまでとは違うものを作っていくということが全体合意でなされていたと思うが、今回のまとめ方を見ていると、資料がどっどと出て、これをまとめたら報告書になるということに傾いているようにも思うが。その点も含めてご意見を伺いたい。

小川アドバイザー：全体としての役割分担の上では、自立の委員会では産業論には入らないほうが良い。産業論は他の小委員会で展開してもらうので、ここでの課題は、離島も含めて九州の中山間地、中小都市など地域社会としての存亡がどうなるかという地域について、補助金ではなく、自分たちのことは自分たちで決めて、次の展望を持つという動きにどう弾みをつけるかというところに論点を絞っていったら良い。

宮廻委員：産業の件については「活力」小委員会の主たるテーマであることは理解しているが、個別の産業の中身についてというわけではなく、全体として検討する必要がある。前回でも検討する必要があるということであったと聞いているし、産業振興に繋げていくという視点が欠けていると自立というのでは弱いのではないか、ということをお願いしたい。

徳野委員：事務局のデータをみていると人口がベースであるという考えが伺える。人口を増やすつもりなのか。増えなかったら九州は自立できないのか。今までのような右肩上がりの社会は考えられない。人口が増加することで全てが解決するわけではない。日本の人口が減少するなかで、人口減少・世帯減少をどう認識するかが重要。地域で高齢化率30%、非常に高いというが、昔のように子どもが早く死んで年寄りが少ししか生きられない社会が良いというのか。長寿化社会になれば高齢化率は25%ぐらいになる。高齢化が進むのは当たり前。それが、昔は若者が多かった、年寄りが少なかったというだけで物事を考えていたら、九州の発展も国内の発展もない。まず基軸を変えるべき。人口が減ることを前提としたとき、どこが残るのかということが問題である。このときデータは個人単位でなく、世帯単位で見ていく必要がある。農山村を見てきたが、農山村にもいろいろある。多世代世帯や近居をしている世帯は残る。子どもを外（都市）に出した世帯は残らないだろうし、農地の維持も厳しい。そういうデータを用いて、世帯がどうなっていくかを考えることはできるし、必要である。ところが、個人データを持ってくるから、わからない。残るところが強いのは、家族が近隣に残っているということ。ここでは離島の問題をやってないので、調査のため奄美に行ってきたが、それでメカニズムがわかる。すなわち奄美の竹の島は9千人が2千人にまで減少した。寂れているかといえば、島外ではあるが町内の紺屋に3千人が暮らしている。結局全体で5千人が残っているということである。竹の島の人々は紺屋を中心的拠点として活動している。そういうメカニズムの中でどう自立や存続を図っていくかという議論をしないといけない。人口は減る、けれども世帯で残れるところを可能にして、それを九州の中でどう可能にしていくか、基本構造を考える必要がある。

井上委員長：産業の問題は大きく取上げることは考えていない。産業にも大きなものと小さなものがある。離島、農山村では小さなものが成立しなくなっているが、それをどう

するかはここで取上げざるを得ない。自立的発展ということで、何を議論するかといえば、生活ではないか。中枢都市から中核都市、中小都市も含めて 10 年後をみたとき、生活が成立っていくのかどうか、今のままでは多分成立っていないところがたくさん出ると思うが、その人達にどうしてもらうのか、議論をしていただくとそのことが自立の方策に繋がっていくと思う。そこで、どういうデータを集めて貰うのが良いかは、私はわからないが、そういう方向性はいかがでしょう。たぶん職業と居住地で代表的な人を想定して、今はこうだ、今のままでは 10 年後はこうだ、20 年後にこうだと、どうなっていくのかを描いて、どのような生活が成立つのか考えていくというのが自立的発展の中核的な部分になるのだろう。

徳野委員：データの基軸は家族、世帯、他出した世帯（近居か否かで大きく異なるが）、世帯がどうなるか、将来を見極めることが必要である。10 年後、20 年後を見通す手法はある。かなり明確に出る。近代化産業過程は、家族と地域社会を解体して、個人に分解することにより展開してきた。これに対し、今はあまりに過度にそれが行きすぎたのではないか。地域を存続させるとしたら、今一度、家族と地域社会、実態は家族が生活の単位であり、家族には責任者がいるが、地域には責任者はいない。家族のデータをしっかりとっていくことが必要である。ただし、行政がやるには個人情報の問題もあり、厳しい。

小川アドバイザー：徳野先生の仰っていることであるが、取り入れるには少し工夫が必要である。既存統計では世帯関係の把握は難しいので、このあたりはモザイクになるが、研究成果のデータを集めたらどうか。地域資源のところで、既存の気づいた問題について活動か事業かわからないものについてただ羅列されただけだという厳しい意見あったが、このあたりをどう展開していくか。先ほどの松下さんの講演を結びつけて考えると、ヨーロッパでも中山間の人たちを支えていくものとして、ブルーリーアクティヴィティという概念があり、これは日本でいうと兼業に近い概念である。中山間地域（国境地域）に暮らす人々はひとつの収入では暮らせないので、第 2、第 3 の仕事（職）を組合せて暮らせるようにするというのが重要なポイントであるという議論がある。これと同じ様なこと念頭に置きつつ、地域資源の活用を考え、ひとつの仕事ではなく、第 2、第 3 の仕事を九州の豊富な資源でどのように考えていくかというのも解決の方策である。また、九州においては所有権の問題があり、資源はあるものの活用できないという問題もある（不在地主など）。活用できない遊休資源を、どうしたら活用できるか考え、また工夫していくことが必要である。遊休資源の活用は重くのしかかっている問題である。

甲斐学識者懇談会委員：3 点考えていただきたい。1 点目 - 農業地域では医療が大きな問題。

医療が受けられないので、高齢化すると住めなくなるという問題がある。2 点目 - 公共交通の問題。公共交通がなくなってきており、年をとって車が運転できなくなると住めない。3 点目 - 兼業の問題。兼業が農村の働き方だが、公共事業は少なくなり、中小企業がなくなる中で、兼業の働く機会がなくなっている。以上をお願いしたい。

井上委員長：今日は事務局より、論点 2、論点 4、論点 8 について、多くの資料が出されが、一方では必要な資料がないという指摘もあった。今後を考えると少し先の話もしておかねばならない。9 つの論点があったが、論点 3、論点 5、論点 7 は次回にやるとして、論点 1、論点 6、論点 9 はどうするのか。

事務局：論点 1 は既に活力部会で行われているので、「活力」での議論に任せるということで、いかがかと考えている。論点 9 については、議論を深めていく必要があるとは思いますが、論点整理の中でそのまま集約させていただきたいということで論点として出していない。論点 6 については、前回にかなり農村部の話が出てきたので、2 回目、3 回目の議論の中で、必要であれば触れていただければと考え、論点として取り出していない。

井上委員長：であれば、どういう取り纏めになるかが気になるところであるが、そのあたりのことが資料 3-1 に書かれているが、このように議論していくということでご納得いただけるか、それとも次回まわしにするか、いかがでしょう。

事務局：ご指摘事項を頂いたほうが作業がしやすいので、ご意見を伺いたい。今回、論点 2、論点 4 については議論も進んだので、この 2 つについては議論が深まったということにし、論点 8 については、議論ができなかったので、これは次回まわしにするということもあろうかと思えます。

井上委員長：事務局の説明のように、論点 8 は次回まわしということで考えて、最後これだけは言っておきたいということがあれば、伺っておいて、次回の宿題にしたい。データや資料について、こういったものを出してほしいという注文があれば伺っておきたい。

横山委員：論点 5 や論点 3 など個々ばらばらではなく、最後には収斂していくものだと思うので、収斂していったものを出してほしい。

井上委員長：当然、収斂したものを出す予定と思っておりますが、そういうものを出してください。では最後に取り纏めの説明をお願いします。

事務局：3 つの小委員会で議論をスタートしたが、最後はキックオフレポートとしてこれ

をまとめていくものが、資料4である。資料4の別添3が「自立的発展を目指す小委員会」の報告書構成であるが、今までの「現状と課題」を踏まえ、方向性を出す。これは今日ご議論いただいた「自立的発展を形成する地域力の結集」などのそれぞれの方向となり、これをまとめていったものが「新しい九州像」になると考えている。こういう形でまとめの作業を進めさせていただければと考えている。

井上委員長：よろしいでしょうか。今日は2回目の委員会であるが、1回目、2回目を行って、3回目はもう取りまとめということになっている。次回はもう少しまとめを意識した上での資料提供と議論をお願いしたい。

小川アドバイザー：限られた中での議論であり、いろいろと言いきり足りない部分もあるかと思う。限られた時間で議論を深めるということで、委員の方には簡単なもので結構なので、レポートをお願いできないだろうか。研究されている方、データをお持ちの方があれば、それを提供いただいて、共有して、議論を深めることとしたい。私もそのようにするつもりですので、委員の方には是非お願いしたい。

井上委員長：小川アドバイザーより皆様へのお願いを出していただきました。既にいろいろのご意見を伺っておりますが、取りまとめにあたっては、参考となるものがあればお願いしたい。以上で、本日は終わりとします。

以上